

(証券コード 5279)
平成25年6月7日

株 主 各 位

香川県さぬき市志度4614番地13

日本興業株式会社

代表取締役社長 武 田 均

第58期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第58期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、同封の保護シールを議決権行使書にお貼り付けいただき、平成25年6月24日（月曜日）午後5時40分までに到着するようご送付いただきたく、お願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月25日（火曜日）午前10時
2. 場 所 香川県さぬき市志度4614番地13
日本興業株式会社 本社 R&Dプラザ「ギャラリウム」
（末尾の「会場ご案内図」をご参照下さい。）

3. 会議の目的事項

●報告事項

1. 第58期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人および監査役会の第58期連結計算書類監査結果報告の件

●決議事項

- 第1号議案 取締役6名選任の件
- 第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出下さいますようお願い申し上げます。

◎法令および当社定款第15条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.nihon-kogyo.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ①. 事業報告の「6. 会社の体制および方針」のうち「(3) 業務の適正を確保するための体制」
- ②. 連結計算書類の連結注記表
- ③. 計算書類の個別注記表

したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告を作成するに際して監査した事業報告および会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類の記載すべき事項を修正する必要がある場合には、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.nihon-kogyo.co.jp/>)に掲載いたしますのでご了承下さい。

(添付書類)

第 58 期 事 業 報 告

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などにより一部持ち直しの動きが見られたものの、世界経済の減速に伴い海外需要が低迷し、企業の生産活動の低下や設備投資の鈍化が顕在化するなど、不透明な状況で推移いたしました。政権交代に伴う財政政策、成長戦略をはじめとする経済政策に対する期待感から、円安・株高を背景に企業の生産活動や消費動向に明るさが見られるなど、景気は着実に回復の兆しを取り戻しつつあります。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、平成24年の新設住宅着工戸数が前年比5.8%増と3年連続の増加となった一方、国や地方の公共事業は、政権交代後の緊急経済対策に伴い予算の大幅増額となりましたが、その本格的な効果は来期以降に見込まれるなど、現状は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、役所・コンサルへの提案、設計折込み活動の強化や新規販路の開拓に注力する一方、採算改善の販売施策も進めるとともに、全社的なコスト削減に取り組み、原価の低減や諸経費の削減を図ってまいりました。また、関東以北を営業エリアとする東日本支店に人員を増強するなど、地域の需要に対応した販売体制の強化も実施いたしました。

当連結会計年度の業績は、公共事業における予算の減少や執行遅延の影響を払拭することができず、売上高は120億69百万円（前年比4.9%減）となりました。

損益面については、売上高の減少による影響はあったものの諸経費の削減が功を奏し、営業利益は1億24百万円（前年比64.3%増）、経常利益は1億62百万円（前年比45.0%増）、当期純利益は83百万円（前年比60.6%増）となりました。

当期の期末配当金につきましては、去る4月26日開催の取締役会におきまして、1株につき2円とさせていただきます。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
都 市 環 境 事 業	4,430	34.9	4,037	33.5	△392	△8.9
エクステリア事業	1,260	9.9	1,329	11.0	68	5.4
土 木 事 業	7,000	55.2	6,702	55.5	△298	△4.3
合 計	12,692	100.0	12,069	100.0	△622	△4.9

(都市環境事業)

主要な売上を占める舗装材は、主力製品である「バリアフリーペイブ」が苦戦を強いられたものの、昨年上市した温暖化対策の遮熱性舗装ブロック「ランドサーマス」をはじめ、環境対応製品である透水性タイプの製品群が堅調に推移いたしました。また、ファニチュア関連製品については、再生材料を用いた人工木材であるスーパーウッドが大型物件などにより売上を伸ばしたほか、擬木・擬石製品も売上に貢献いたしました。また、汎用舗装材関連が低迷したことにより、当セグメントの連結売上高は40億37百万円（前年比8.9%減）となりました。

新製品としては、ブロック内に空洞部を設け雨水を一時貯留することで、下水道や河川への流出量を減らし集中豪雨などの水害を軽減する雨水貯留浸透型舗装材「バリアフリーペイブSⅠ」などを開発いたしました。また、平時は公園ベンチとして使用され、災害時には炊飯に利用できる防災型ベンチなど、防災・減災アイテムのラインナップ強化も図りました。

(エクステリア事業)

販売部門を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社において、主力製品である立水栓などのガーデン製品の拡販に向け、ハウスメーカーなどの新規販売ルートの開拓や製品の品揃えに注力したことにより、販売が好調に推移した結果、当セグメントの連結売上高は13億29百万円（前年比5.4%増）となりました。

新製品としては、立水栓のカラーラインナップの追加をはじめとするガーデン製品の品揃えの強化を推進いたしました。

(土木事業)

国や地方の公共工事における新規道路建設の予算減少や予算執行の遅延に伴い、販売主力製品であるボックスカルバートなどの大型製品や側溝などの道路用製品が減収となり、雨水を貯留し浸水から街を守る地下貯留槽などの防災製品や、農業用水路の老朽化対策に用いられる超高強度コンクリートパネルなどの売上は堅調に推移するも、道路用製品の減収の影響を払拭するには至らず、当セグメントの連結売上高は67億2百万円（前年比4.3%減）となりました。

新製品としては、路面の排水機能に優れ自転車などの通行の安全性を高めた側溝を開発したほか、防災・減災対策強化に向けた災害用簡易トイレや、道路・水路の維持補修工事に用いられるコンクリート床版の品揃え強化を実施いたしました。

(2) 対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、政権交代に伴う大胆な金融緩和や公共事業における予算増額などの経済財政政策の効果により景気の急速な回復が期待される一方で、原材料の高騰や建設業就業者数の減少による供給力不足などが懸念されるなど、一部では予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、今後増大の見込まれる公共事業投資を確実に収益に結び付けると同時に、国や地方の推進する「防災・減災」や「安全・安心」、「維持補修」などの重点テーマによりスピーディーに対応するために、本年4月より組織を変更し、企画開発から生産・営業まで一元管理する「事業部制」を導入するとともに、従来の「都市環境事業」、「エクステリア事業」、「土木事業」をそれぞれ「景観資材事業」、「エクステリア事業」、「土木資材事業」に名称変更のうえ再編し、責任と成果の明確化と採算管理の徹底により、収益の確保と拡大を目指してまいります。また、需要の見込まれる地域への体制強化など営業組織の再編を通じて販売力の強化も図るとともに、一時的に休止していた生産拠点を再稼働させ当社製品の一層の安定供給を図ることで、ユーザーのニーズに的確に対応するとともにシェアと収益の拡大を実現してまいります。今後予想される原材料の高騰に対しましても、さらなる生産効率の向上により原価の低減を推し進め、利益の創出に努めてまいります。

一方、東日本大震災の被災地復興につきましては、今後も「コンクリート製品創造技術開発コンソーシアム」と連携しながら、地域再生や防災・減災に向けた製品・技術の提案と供給により、復興への支援を推し進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ格別のご理解をいただき、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、2億94百万円で、主なものは次のとおりであります。

① 当連結会計年度中に完成した主要設備

(当社)

土木事業

土木型枠一式

都市環境及び
エクステリア事業

四国工場(志度製造所)、北関東工場 生産設備の更新

② 当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

(4) 資金調達状況

上記の設備投資の必要資金は、自己資金を充当したほか、型枠、OA機器、車両などについてはリースを活用いたしました。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	平成21年度 第55期	平成22年度 第56期	平成23年度 第57期	平成24年度 第58期(当期)
売上高(百万円)	15,335	13,779	12,692	12,069
経常利益(百万円)	351	365	111	162
当期純利益(百万円)	254	384	51	83
1株当たり当期純利益(円)	17.34	26.33	3.56	5.72
総資産(百万円)	17,393	16,955	16,250	15,711
純資産(百万円)	5,446	5,731	5,729	5,840

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数より期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
2. 平成21年度は、採算重視の営業展開を推進するとともに、全社的な経費削減に取り組み、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減を図ることにより、当期純利益を計上いたしました。
3. 平成22年度は、各事業とも新製品の上市などの対策を推進する一方、繰延税金資産の計上もあつたことなどにより当期純利益を計上いたしました。
4. 平成23年度は、新製品の上市や営業体制の一部見直しを行うとともに、全社的な経費削減に取り組むことにより、当期純利益を計上いたしました。
5. 平成24年度につきましては、前記「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(6) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業の内容
ニッコーエクステリア株式会社 (連結子会社)	百万円 90	% 100	建築資材の販売 造園工事の設計・施工
株式会社サンキャリー (連結子会社)	10	100	貨物取扱 配送センターの管理・運営
東播商事株式会社 (連結子会社)	10	100	コンクリート二次製品および 合成木材の製造

② その他の企業結合の状況

積水樹脂株式会社は、当社の発行済株式総数のうち22.52% (3,450千株)を所有しており、当社は同社と企業提携基本契約（業務提携、人材提携および資本提携）を締結しております。

(7) 主要な事業内容

当社の企業集団は当社および子会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負などの事業活動を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

都 市 環 境 事 業……………パブリックスペース向けのコンクリート舗装材、レンガ、擬木などであり、当社が製造・販売しております。

エクステリア事業……………民間住宅向けの積みブロック、ガーデン製品などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社のニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、当社は同社の取扱い商品の一部を仕入れております。

土 木 事 業……………公共事業向けのボックスカルバート、ヒューム管、重圧管、L型擁壁ほか水路用・道路用・農林用・下水道用製品などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社の東播商事株式会社は、土木関連製品の製造を行っております。同社は関西地区を中心として当社製品の一部製造を行っており、当社は同社の製品を仕入れております。

子会社の株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品などを仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社であるエスジェイシーファイナンス株式会社から資金借入を行っております。

(8) 主要な営業所および工場

当 社	本 社	香川県さぬき市
	営業所	四国（香川県）、中国（岡山県）、兵庫、大阪、名古屋、関東（東京都）
	工 場	四国（香川県・徳島県）、中国（岡山県）、北関東（茨城県）
ニッコーエクステリア株式会社	本 社	香川県さぬき市
	営業所	西日本（香川県）、中日本（愛知県）、東日本（埼玉県）
株式会社サンキャリア	本 社	香川県さぬき市
	営業所	四国（香川県）、関東（茨城県）
東播商事株式会社	本 社	兵庫県加東市
	工 場	兵庫県加東市

(9) 従業員の状況

セグメントの名称	従業員数(名)	前期末比増減数(名)
都 市 環 境 事 業	93	△3
エ ク ス テ リ ア 事 業	43	△3
土 木 事 業	101	△13
全 社 共 通	60	△8
合 計	297	△27

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 都市環境事業、エクステリア事業および土木事業の人員は、それぞれ当該事業の営業本部、工場、営業、開発および技術に関する業務に従事する人員であります。
 3. 全社共通の人員は、主に当社の管理部門の人員であります。

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高(百万円)
株 式 会 社 伊 予 銀 行	1,750
エスジェイシーファイナンス株式会社	1,150
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	950
株 式 会 社 香 川 銀 行	650
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	600
株 式 会 社 中 国 銀 行	381
株式会社みずほコーポレート銀行	100

(注) 借入金残高は、長期借入金および短期借入金の合計額であります。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 36,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 15,321,000株
- (3) 株主数 1,328名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数(株)	持株比率(%)
積 水 樹 脂 株 式 会 社	3,450,000	23.65
ニ ッ コ ー 共 栄 会	1,463,500	10.03
ニ ッ コ ー 持 株 会	660,560	4.53
宇 部 興 産 株 式 会 社	556,600	3.82
株 式 会 社 伊 予 銀 行	391,500	2.68
ア サ ノ 産 業 株 式 会 社	361,640	2.48
中 山 盛 雄	346,200	2.37
株 式 会 社 香 川 銀 行	262,500	1.80
村 山 信 也	259,000	1.78
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	216,500	1.48

- (注) 1. 当社は、自己株式734,666株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
武田 均	代表取締役社長	
多田 綾夫	取締役	ニッコーエクステリア株式会社 代表取締役社長 株式会社サンキヤリー 代表取締役社長
菊池 友幸	取締役	積水樹脂株式会社 経理部長
藤田 諭	取締役執行役員、生産部長	東播商事株式会社 代表取締役社長
山口 芳美	取締役執行役員、管理部長兼 総務担当部長兼業務管理担当部長	
佐田 浩児	常勤監査役	
河原林 隆	監査役	積水樹脂株式会社 常勤監査役
新名 均	監査役	新名均税理士事務所 税理士

- (注) 1. 平成24年6月26日開催の第57期定時株主総会において、森脇昭史氏、田路豊氏および河田弘氏が取締役を退任いたしました。
2. 平成24年6月26日開催の第57期定時株主総会において、武田均氏、菊池友幸氏および山口芳美氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。
3. 取締役菊池友幸氏は、社外取締役であります。
4. 監査役河原林隆氏ならびに新名均氏は、社外監査役であります。
5. 監査役河原林隆氏は、積水樹脂株式会社において、経理および管理部門に係る豊富な経験を有しており、財務および会計ならびに経営管理に関する相当程度の知見を有しているものであります。
6. 監査役新名均氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計ならびに税務に関する相当程度の知見を有しているものであります。
7. 当社は、監査役新名均氏を、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として取引所に届け出ております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の総額
取 締 役	6名	20,100千円
監 査 役	2名	8,430千円
計	8名	28,530千円

- (注) 1. 株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は年額150,000千円であります。(平成9年6月27日定時株主総会)
2. 株主総会決議による監査役に対する報酬限度額は年額40,000千円であります。(平成9年6月27日定時株主総会)
3. 上記には、使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与含む)16,830千円は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役菊池友幸氏は、積水樹脂株式会社の経理部長であります。同社は当社の発行済株式総数のうち22.52%(3,450千株)を所有しており、当社は同社と企業提携基本契約(業務提携、人材提携および資本提携)を締結しております。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取 締 役	菊 池 友 幸	平成24年6月就任以降、 取締役会10回開催のうち5回出席 必要に応じ、経営管理に関する観点から発言を行っております。
監 査 役	河 原 林 隆	取締役会13回開催のうち6回出席 監査役会10回開催のうち8回出席 必要に応じ、財務および会計に関する観点から発言を行っております。
監 査 役	新 名 均	取締役会13回開催のうち10回出席 監査役会10回開催のうち10回出席 必要に応じ、主に税理士としての専門的見地から発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外監査役河原林隆、新名均の両氏と締結しておりますが、概要は以下のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより会社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

④ 報酬等の総額

	人 数	報酬等の額	親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等
社外役員の報酬等の総額等	1名	2,400千円	—

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を会計監査人有限責任監査法人トーマツと締結しておりますが、概要は以下のとおりであります。

会計監査人は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより会社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|------------------------------------|----------|
| ① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬 | 23,500千円 |
| ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 23,500千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を明確に区別しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条に規定する解任事由に該当する場合には、監査役全員の同意により解任するほか、取締役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

6. 会社の体制および方針

(1) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、特に定めておりません。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業体質の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予断を許さない経営環境のなかで、収益力を強化するとともに内部留保の充実も考慮した剰余金の配分に努めてまいります。

内部留保の用途につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資や製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化などの資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

(注) 本事業報告の記載金額および株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

単位：千円(単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,664,167	流動負債	8,726,852
現金及び預金	908,916	支払手形及び買掛金	3,153,255
受取手形及び売掛金	5,364,611	短期借入金	4,901,528
商品及び製品	1,035,424	リース債務	94,160
仕掛品	72,134	未払法人税等	66,487
未成工事支出金	31,289	未払消費税等	62,686
原材料及び貯蔵品	195,650	未払費用	115,657
繰延税金資産	21,459	賞与引当金	38,944
その他	45,927	その他	294,131
貸倒引当金	△11,247	固定負債	1,144,168
固定資産	8,046,871	長期借入金	680,135
有形固定資産	7,264,839	リース債務	126,782
建物及び構築物	1,431,037	退職給付引当金	246,912
機械装置及び運搬具	594,382	その他	90,338
土地	4,924,215	負債合計	9,871,021
リース資産	210,421	(純資産の部)	
その他	104,782	株主資本	5,763,952
無形固定資産	177,339	資本金	2,019,800
投資その他の資産	604,692	資本剰余金	2,016,586
投資有価証券	401,438	利益剰余金	1,801,428
繰延税金資産	109,514	自己株式	△73,862
その他	125,518	その他の包括利益累計額	76,064
貸倒引当金	△31,780	その他有価証券評価差額金	76,064
資産合計	15,711,038	純資産合計	5,840,017
		負債・純資産合計	15,711,038

連結損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

単位：千円(単位未満切捨)

科 目	金 額	
売 上 高		12,069,205
売 上 原 価		10,213,526
売 上 総 利 益		1,855,678
販売費及び一般管理費		1,731,158
営 業 利 益		124,520
営業外収益		
受 取 利 息	435	
受 取 賃 貸 料	24,810	
工 業 所 有 権 実 施 許 諾 料	35,800	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	12,018	
物 品 売 却 益	3,224	
雑 収 入	23,348	99,639
営業外費用		
支 払 利 息	44,319	
賃 貸 費 用	9,393	
雑 損 失	8,154	61,866
経 常 利 益		162,293
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	13,617	13,617
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		148,676
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	82,366	
法 人 税 等 調 整 額	△17,148	65,217
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		83,458
当 期 純 利 益		83,458

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

単位：千円(単位未満切捨)

残高及び変動事由	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	2,019,800	2,016,586	1,747,145	△73,710	5,709,821
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△29,175		△29,175
当 期 純 利 益			83,458		83,458
自 己 株 式 の 取 得				△151	△151
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	54,283	△151	54,131
当 期 末 残 高	2,019,800	2,016,586	1,801,428	△73,862	5,763,952

残高及び変動事由	その他の包括利益累計額		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	19,611	19,611	5,729,432
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△29,175
当 期 純 利 益			83,458
自 己 株 式 の 取 得			△151
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	56,453	56,453	56,453
当 期 変 動 額 合 計	56,453	56,453	110,584
当 期 末 残 高	76,064	76,064	5,840,017

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

単位：千円(単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,149,424	流動負債	8,513,731
現金及び預金	810,710	支払手形	1,961,389
受取手形	2,490,469	買掛金	879,414
売掛金	2,596,264	短期借入金	4,800,000
商品及び製品	785,577	1年内返済予定の長期借入金	101,528
仕掛品	69,878	リース負債	94,160
未成工事支出金	31,289	未払金	320,030
原材料及び貯蔵品	153,757	未払費用	99,073
繰延税金資産	18,514	未払法人税等	52,152
前払費用	17,183	未払消費税等	53,618
関係会社短期貸付金	135,000	預り金	32,070
その他の貸倒引当金	51,749	賞与引当金	32,300
固定資産	8,106,126	設備関係支払手形	82,553
有形固定資産	7,260,077	設備関係未払金	3,914
建物	1,052,212	その他	1,524
構築物	377,394	固定負債	1,092,710
機械及び装置	589,635	長期借入金	680,135
車両運搬具	1,674	リース負債	126,782
工具、器具及び備品	103,646	退職給付引当金	246,912
土地	4,924,215	長期未払金	2,517
リース資産	210,421	長期預り金	36,363
建設仮勘定	875	負債合計	9,606,441
無形固定資産	172,653	(純資産の部)	
借地権	121,673	株主資本	5,573,044
ソフトウェア	17,362	資本剰余金	2,019,800
その他の無形資産	33,617	資本剰余金	2,016,586
投資その他の資産	673,395	資本準備金	505,000
投資有価証券	183,998	その他資本剰余金	1,511,586
関係会社株	324,640	利益剰余金	1,610,519
前払費用	4,343	その他利益剰余金	1,610,519
長期破産更生債権	22,478	繰越利益剰余金	1,610,519
差入保証金	25,951	自己株式	△73,862
繰延税金資産	109,514	評価・換算差額等	76,064
その他の貸倒引当金	24,282	その他有価証券評価差額金	76,064
資産合計	15,255,550	純資産合計	5,649,108
		負債・純資産合計	15,255,550

損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

単位：千円(単位未満切捨)

科 目	金 額	
売 上 高		11,190,743
売 上 原 価		9,710,898
売 上 総 利 益		1,479,845
販売費及び一般管理費		1,433,551
営 業 利 益		46,293
営業外収益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,289	
受 取 賃 貸 料	74,527	
工 業 所 有 権 実 施 許 諾 料	35,800	
物 品 売 却 益	2,774	
雑 収 入	31,651	155,043
営業外費用		
支 払 利 息	44,313	
賃 貸 費 用	37,628	
雑 損 失	4,584	86,526
経 常 利 益		114,810
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	13,569	13,569
税 引 前 当 期 純 利 益		101,241
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	66,378	
法 人 税 等 調 整 額	△14,203	52,174
当 期 純 利 益		49,066

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

単位：千円(単位未満切捨)

残高及び変動事由	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	2,019,800	505,000	1,511,586	2,016,586	1,590,628	1,590,628
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△29,175	△29,175
当 期 純 利 益					49,066	49,066
自 己 株 式 の 取 得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	19,891	19,891
当 期 末 残 高	2,019,800	505,000	1,511,586	2,016,586	1,610,519	1,610,519

残高及び変動事由	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△73,710	5,553,304	19,611	19,611	5,572,915
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△29,175			△29,175
当 期 純 利 益		49,066			49,066
自 己 株 式 の 取 得	△151	△151			△151
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			56,453	56,453	56,453
当 期 変 動 額 合 計	△151	19,739	56,453	56,453	76,192
当 期 末 残 高	△73,862	5,573,044	76,064	76,064	5,649,108

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月8日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 倉	康	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久 保	誉 一	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本興業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成25年5月8日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高倉	康	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保	誉一	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本興業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第58期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第58期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制について、その取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている内部統制システムの状況について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

なお、財務報告に係る内部統制について、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから、当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月9日

日本興業株式会社 監査役会

常勤監査役 佐田 浩 児 ㊟

監査役 河原 林 隆 ㊟

監査役 新 名 均 ㊟

(注) 監査役河原林隆および監査役新名均は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株 主 総 会 参 考 書 類

議案および参考事項

第1号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（5名）は任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	候補者氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の数
1	たけだ ひとし 武田 均 (昭和24年12月17日生)	昭和49年3月 積水樹脂株式会社入社 平成15年6月 同社常務執行役員就任 平成16年6月 同社取締役就任 平成19年6月 同社常務取締役就任 平成20年6月 同社専務取締役就任 平成24年4月 当社顧問就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任 現在に至る	12,000株
2	ただ あやお 多田 綾夫 (昭和24年10月29日生)	昭和43年4月 当社入社 平成3年2月 当社取締役就任、現在に至る 平成15年6月 当社取締役常務執行役員就任 平成17年6月 当社都市環境事業本部長 平成19年4月 当社事業本部長 平成20年4月 当社常務執行役員事業本部長退任 平成25年4月 当社土木・景観事業本部長委嘱 現在に至る 重要な兼職の状況 ニッコーエクステリア株式会社 代表取締役社長	54,780株
3	きくち ともゆき 菊池 友幸 (昭和42年2月13日生)	平成2年4月 積水樹脂株式会社入社 平成19年4月 同社秘書室長 平成20年10月 同社経営企画室長兼東京総務部長 平成22年1月 同社経営企画情報室長 平成23年4月 同社経理部長 平成24年6月 当社取締役就任、現在に至る 平成25年4月 同社経営企画情報室長兼経理部長 現在に至る 重要な兼職の状況 積水樹脂株式会社 経営企画情報室長兼経理部長	1,000株

候補者番号	候補者氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の数
4	ふじた さとし 藤田 諭 (昭和32年2月23日生)	昭和54年4月 積水樹脂株式会社入社 平成18年6月 同社執行役員就任 滋賀工場副工場長(兼)滋賀製造所長 平成20年6月 同社取締役就任 平成21年4月 同社技術研究所長 平成21年6月 同社執行役員就任 平成22年4月 当社執行役員就任 生産部長委嘱、現在に至る 平成22年6月 当社取締役執行役員就任 現在に至る 重要な兼職の状況 東播商事株式会社代表取締役社長	6,000株
5	やまぐち よしみ 山口 芳美 (昭和32年5月12日生)	昭和58年4月 当社入社 平成13年5月 当社総務部長 平成16年6月 当社秘書室長 平成18年8月 当社総務部長兼秘書室長 平成19年6月 当社執行役員就任、総務部長 平成24年4月 当社執行役員管理部長兼総務担当部長 平成24年6月 当社取締役執行役員就任、現在に至る 平成24年11月 当社管理部長兼総務担当部長兼 業務管理担当部長委嘱 現在に至る	19,000株
※ 6	たなか すみお 田中 澄夫 (昭和31年9月30日生)	平成3年7月 当社入社 平成16年11月 当社経理部長 平成18年6月 当社執行役員就任、経理部長 平成24年4月 当社執行役員管理部経理担当部長 現在に至る	9,000株

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 菊池友幸氏は、社外取締役候補者であります。
同氏は積水樹脂株式会社の経営企画情報室長兼経理部長であり、経理部長および経営企画室長などを歴任されていたことから、財務および会計ならびに経営管理に係る豊富な経験に基づき当社経営について有益な助言がいただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 菊池友幸氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。

第2号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役河原林隆氏は任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は次のとおりであります。

候補者氏名 (生年月日)	略歴、地位及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の数
かわらばやし たかし 河原林 隆 (昭和24年11月7日生)	昭和47年3月 積水樹脂株式会社入社 平成16年6月 同社ビジネスサポート部長 平成19年6月 同社執行役員経理部長 平成20年6月 同社執行役員経理部担当 平成21年6月 同社常勤監査役就任 当社監査役就任 現在に至る 重要な兼職の状況 積水樹脂株式会社常勤監査役	一株

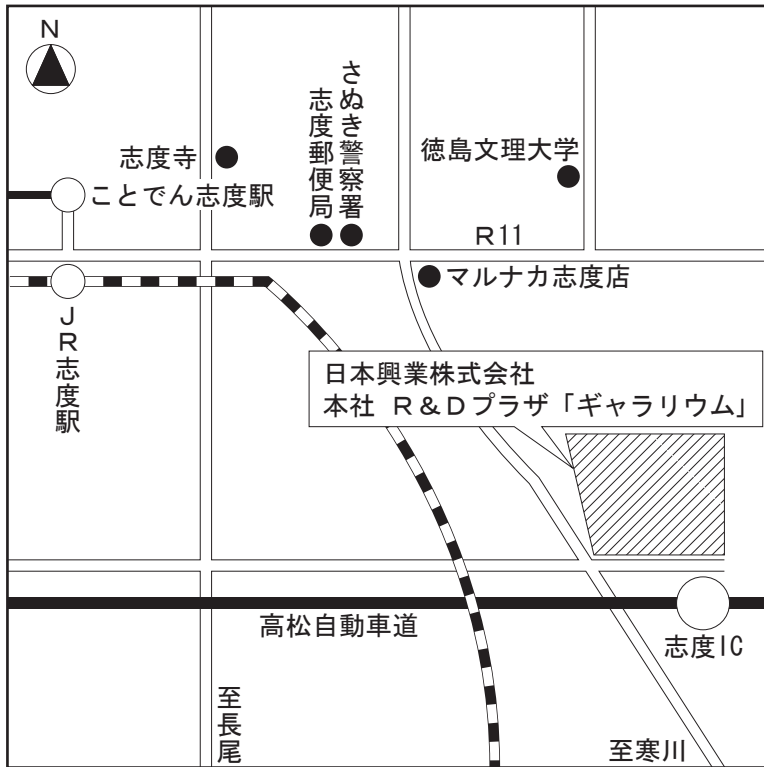
- (注) 1. 本候補者河原林隆氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 河原林隆氏は、社外監査役候補者であります。
3. 河原林隆氏は、積水樹脂株式会社において、経理および管理部門に係る豊富な経験を有していることから、会計および経営管理に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 河原林隆氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年になります。
5. 当社は、河原林隆氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額であり、河原林隆氏の再選が承認された場合には、同氏との当該契約を継続する予定であります。

以上

会場ご案内図

香川県さぬき市志度4614番地13

日本興業株式会社 本社 R&Dプラザ「ギャラリウム」



【交通アクセス】

- JR高松駅より高徳線「志度駅」下車、クルマで5分。
- 高松自動車道「志度IC」よりすぐ。
- 高松空港より、クルマで50分。